

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社（うち連結子会社36社、持分法適用会社2社）及び関連会社18社（うち持分法適用会社18社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

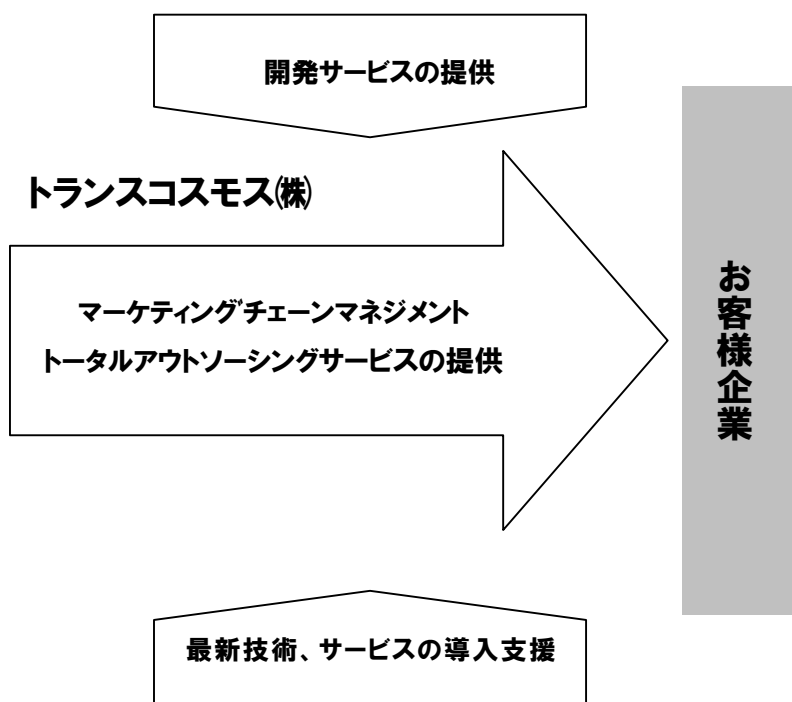
これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次の通りであります。

### マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域関係会社

- ◎(株)Jストリーム(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
  - ◎ダブルクリック(株)(大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
  - ◎アトムショックウェブ(株)
  - ◎(株)プライムス・ナレッジ・ソリューションズ
  - ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
  - ◎トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株)
  - ◎トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株)
  - ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
  - ◎BPS(株)
  - ◎(株)AD2
  - ◎(株)CO-DE
  - ◎(株)リッスンジャパン
  - ◎transcosmos America, Inc.
  - ◎(株)イニット
  - ◎和歌山プラネット(株)
  - ◎(株)マーケットスイッチ・ジャパン
  - ◆(株)ウェブクルー  
(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
  - ◆(株)ネットマイル
  - ◆(株)富士山マガジンサービス
  - ◆ネットレイティンクス(株)
  - ◆サイバーソース(株)
  - ◆(株)アスクジープスジャパン
  - ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
  - ◆Customer Interaction Center Korea, Inc.
- 他9社 計33社

### 開発サービス事業領域関係会社

- ◎(株)マックインターフェイス
  - ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司
  - ◎スカイライトコンサルティング(株)
  - ◎トランス・ウェルネット(株)
  - ◆ソフトブレーン(株)(東京証券取引所市場第二部上場会社)
  - ◆応用技術(株)(日本証券業協会店頭市場公開会社)
  - ◆Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd
- 他5社 計12社



### その他関係会社

- ◎アクセルキャリア(株)
  - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
- 他2社 計4社

### 事業開発投資系関係会社

- ◎Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
  - ◎エンコンバス・グループ(株)
- 他7社 計9社

\* ◎:連結子会社 ◆:持分法適用会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴには **People & Technology** と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持、強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき20円とさせていただく予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を促す有効な手段であると認識しております。しかし、現状においては当社株式の流動性は確保されていると考えており、また、投資単位の引下げについては諸費用の発生もあることから、今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して対応する考えであります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長を目標に売上高の拡大を行い、売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率 **10%**以上、1株当たりの当期純利益 **100**円以上を早期に回復することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（**ROE**）の向上に努めてまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

電話、**Web**、**E**メール、**VoIP**、アプリケーションサービス、さらには動画がインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャンネルが誕生しつつあります。これは、コールセンター／コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術とノウハウが必要不可欠になることを意味します。たとえば、テレマーケティングは従来型の電話を使った単純なものから、インターネットとデジタル情報処理を利用しての、よりインタラクティブかつリッチで費用的効果が高いものに変化していきますし、コールセンター／コンタクトセンターのインフラもインターネット技術を土台にしたものになります。つまり、オンラインで会話し、商品やサービスについてのサポートを受ける、あるいは商品情報を問い合わせる、さらには購買までを完了させる。このような風景がすでに現実のものとなりつつあるのです。また携帯電話が一人一台まで普及したことから、携帯電話向けのサポート及びマーケティングサービスも本格化するものと思われまます。

我々は、常に最新のインターネット技術を導入しながら情報処理サービス事業を開発してきました。ライブ動画でのコミュニケーションを支援する『**J** ストリーム』、高度にセグメント化されたターゲットへの広告、コンテンツ配信を行う『ダブルクリック』、国内最大のネット視聴率パネルによる **Web** 利用分析が可能な『ネットレイティングス』がその一例です。トランスコスモスはこれらの技術をお客様企業の **Web** を軸として統合し、**CRM** とプロモーションを有機的に連動させ、マーケティングの最適化、効率化をし、売上拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上を実現する『マーケティングチェーンマネジメントサービス』を提供していきます。当社はこうした時代背景を見据え、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、企業内 **IT** システム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、**IT** 業務支援、社員教育、**IT** 資産管理などのソリューションサービス、アプ

リケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義しました。

平成16年4月にはお客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の組織を業種別の営業体制に変更し、お客様企業に全サービスをワンストップで提供することが可能になりました。コールセンター／コンタクトセンター、デジタルマーケティング、企業内サポートデスク、システム開発、設計業務支援、それぞれのサービスを単体もしくは融合させて、お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを追及し、より付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供していきます。また、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供していきます。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は変化しつつあります。お客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から、「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で、契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッションの分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められます。

また、DSL、光ファイバーを中心とするサービスの普及によりブロードバンド環境の一般化がより一層加速し、IP電話の一部企業、家庭への導入も進んでおります。さらに携帯電話が通話通信機能だけではなく決済機能を有するなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。このような環境下、お客様企業において社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務、マーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えられ、それに対応したお客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの充実が必要となります。

当社はコールセンター／コンタクトセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

## 7. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

## 経営成績及び財政状態

### I. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### (当中間期の経営成績の一般的概況)

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復や民間設備投資の増加に加え、猛暑やアテネ五輪効果による個人消費の回復もあり、全般的に景気は堅調に推移いたしました。一方で、各社とも好業績を維持するため、非基幹業務・間接業務のコスト削減、投資利益率（ROI）を意識したマーケティング・広告宣伝を行っており、アウトソーシング業界・デジタルマーケティング業界にとっては引き続き競争力の強化が求められております。

情報サービス事業分野においては、事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で、契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用というアウトソーシング主義に変化しつつあり、事業環境は好転していますが、同時に受注競争は激化しており、引き続き受注単価の下落傾向は続いております。こうした中、Webサイトの検索結果に関連したPRを表示する「リスティング広告」やストーリーミングを利用した「動画ネット広告」市場の急拡大を受け、当社のデジタルマーケティング関連サービスは前年同期比倍増の成長をみせ、それに伴いWeb制作業務の売上高等も拡大いたしました。また、主力のコールセンター／コンタクトセンター事業も新規受注を獲得するなど、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業は引き続き売上高を拡大しております。開発サービス事業においても、自動車業界などの設計支援業務案件、NETマイグレーションなどのシステム開発の受注が好調であったことから売上高は拡大しております。また、サポートデスクサービス事業においても、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加いたしました。

ベンチャーキャピタル事業分野においては、当初の計画に基づき保有株式の一部を売却した結果、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、連結売上高は46,070百万円と前年同期に比し、7,904百万円、20.7%の増収となりました。

連結営業利益は1,309百万円と前年同期に比し402百万円、44.3%の増益となり、連結経常利益は当社が保有する株式の一部売却したことに伴い、2,053百万円の投資有価証券売却益を計上したことなどから、3,463百万円と前年同期に比し、2,383百万円、220.7%の大幅な増益となりました。さらに関係会社株式の一部売却による特別利益を606百万円計上したこともあって、連結中間純利益は3,091百万円と前年同期に比し、2,811百万円と大幅な増益となりました。

##### (事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、前期に引き続きお客様企業におけるコスト削減や競合会社との受注競争は続いておりますが、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業、特にデジタルマーケティング分野を中心に新規受注が増えており、開発サービス事業においても自動車産業を中心に設計支援業務の受注が好調であったことから、売上高は44,989百万円と前年同期に比し、7,653百万円、20.5%の増収となりました。営業利益については、3,430百万円と前年同期に比し、229百万円、6.3%の減益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有する営業投資有価証券を一部売却した事により、売上高は1,080百万円と前年同期に比し、251百万円、30.3%の増収となりました。営業利益も570百万円（前年同期、営業損失167百万円）と、黒字化いたしました。

##### (所在地別セグメントの状況)

国内については、情報サービス事業が好調に推移したことから、売上高は44,664百万円と前年同期に比し、7,661百万円、20.7%の増収となりました。営業利益については、3,400百万円と前年同期に比し359百万円、9.6%の減益となりました。

米国については、売上高は1,183百万円と前年同期に比し78百万円、7.1%の増収となり、営業利益は、440百万円（前年同期、営業損失125百万円）となりました。

アジアについては、売上高は222百万円と前年同期に比し、164百万円、282.3%の増収となりました。営業利益については、160百万円（前年同期、営業損失141百万円）となりました。

## 2. 通期の見通し

下期につきましては、国内景気については引き続き企業業績が回復基調にあるものの、国際的な原油価格の高騰など、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような中で、当社のお客様企業におけるコスト削減、人件費を中心とする販管費最適化のニーズは高く、コスト削減と顧客満足度向上そして収益の拡大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター／コンタクトセンターの運用やマーケティング業務、サポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有する専門企業に任されていく傾向は続くものと考えます。またブロードバンドの家庭への急速な普及を背景にデジタルマーケティング事業にも大きな伸びが期待されます。しかし一方では、当業界における受注競争の激化は続いており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められております。

当社グループは、このような厳しい環境におけるビジネスチャンスを実際にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化し、お客様企業のあらゆるニーズに応えていくべく、人材と最新のテクノロジーを提供していきます。全社的に正社員からパート・アルバイトの活用といった人材ポートフォリオの見直し、地方コールセンター／コンタクトセンター拠点の充実をはかり、抜本的なコスト低減と売上総利益率向上に向けた取り組みを行い、営業利益率の向上を図ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業についても、引き続き当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維持と新規事業開発投資を行ってまいります。一方、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない銘柄、更に当社とシナジー効果を追求しつつ株式上場が行われる企業については、株式市場の動向を注視しながら引き続き売却を行う方針であります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月期	89,000	4,000	5,500	3,500	153円88銭
平成16年3月期	77,918	2,945	2,065	952	39円34銭
増減額	11,081	1,054	3,434	2,547	114円54銭
増減率	+14.2%	+35.8%	+166.3%	+267.5%	+291.2%

なお、この決算短信に記載している売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## II. 財 政 状 態

当中間期末における連結総資産は、前期末に比べ 9,064 百万円増加し 80,201 百万円となりました。また、負債の部についても、前期末に比べ 9,430 百万円増加し、23,211 百万円となりました。これは当社が6月にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものであります。資本の部については、前期末に比べ 329 百万円減少し、53,755 百万円となり、株主資本比率は 67.0%となりました。

当中間期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期末比 9,763 百万円増加し、23,394 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金は、2,085 百万円の収入となり、前年同期に比べ 567 百万円収入が増加いたしました。その増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が大幅に増加したことに加え、米国子会社における法人税等の還付を受けたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、投資有価証券の売却に伴う収入があったものの、1,867 百万円の支出となり前年同期と比べ 1,351 百万円支出が増加いたしました。その主な要因は、資金運用目的の有価証券の取得による支出 2,999 百万円や関係会社株式の取得による支出 750 百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、7,894 百万円の収入となり、前年同期と比べ 10,105 百万円収入が増加いたしました。その主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う収入によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	78.9	76.5	77.0	76.0	67.0
時価ベース株主資本比率 (%)	77.3	41.8	107.0	114.2	98.1
債務償還年数 (年)	7.7	3.4	1.0	0.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	22.9	101.2	277.2	92.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※2							
1 現金及び預金		11,201,568		22,796,599		13,217,785		
2 受取手形及び売掛金		10,938,137		11,720,230		12,386,897		
3 営業投資有価証券		4,201,155		5,180,202		4,678,281		
4 有価証券		2,429,314		3,797,097		2,165,396		
5 たな卸資産		509,631		394,363		310,207		
6 未収還付法人税等		5,195,155		134,654		548,213		
7 繰延税金資産		1,954,109		1,795,705		2,130,859		
8 その他		1,188,688		884,245		1,165,627		
貸倒引当金		△95,012		△66,933		△170,435		
流動資産合計		37,522,747	59.3	46,636,165	58.1	36,432,834	51.2	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,868,705		2,042,390		1,929,493		
(2) 工具器具備品		1,463,525		1,816,955		1,739,615		
(3) 土地		1,219,509		1,219,509		1,219,509		
(4) その他		97,336	4,649,076	6,586	5,085,442	8,313	4,896,931	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		47,365		—		36,707		
(2) その他		1,075,928	1,123,294	1,684,151	1,684,151	1,560,359	1,597,067	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,094,575		8,650,399		10,726,867		
(2) 関係会社株式		3,013,982		6,824,450		6,261,542		
(3) 出資金		1,203,795		1,192,759		1,573,754		
(4) 繰延税金資産		8,792,595		6,691,346		6,154,661		
(5) 差入保証金		3,468,211		2,190,873		2,152,748		
(6) 前払年金費用		887,499		600,471		732,996		
(7) その他		904,106		1,060,271		961,346		
貸倒引当金		△332,118	20,032,648	△415,268	26,795,304	△354,633	28,209,284	
固定資産合計			25,805,019	40.7	33,564,897	41.9	34,703,283	48.8
資産合計		63,327,767	100.0	80,201,063	100.0	71,136,118	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,522,402		2,178,169		2,691,104		
2 短期借入金		54,850		150,000		4,850		
3 一年内返済予定 長期借入金		2,048,684		1,023,108		1,031,436		
4 未払金		1,052,499		1,266,103		1,967,493		
5 未払法人税等		100,096		262,225		53,363		
6 未払消費税等		730,588		597,449		972,452		
7 賞与引当金		1,872,997		2,253,246		2,097,551		
8 その他		1,870,850		3,181,520		2,879,388		
流動負債合計		10,252,968	16.2	10,911,823	13.6	11,697,639	16.5	
II 固定負債								
1 社債		—		10,000,000		—		
2 長期借入金		1,065,810		2,024,918		2,034,374		
3 退職給付引当金		45,536		12,897		15,113		
4 連結調整勘定		—		150,995		—		
5 その他		11,303		110,929		33,513		
固定負債合計		1,122,650	1.8	12,299,740	15.4	2,083,000	2.9	
負債合計		11,375,619	18.0	23,211,564	29.0	13,780,640	19.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,170,827	5.0	3,234,432	4.0	3,271,040	4.6	
(資本の部)								
I 資本金		29,065,968	45.9	29,065,968	36.2	29,065,968	40.8	
II 資本剰余金		22,622,335	35.7	22,674,131	28.3	22,622,335	31.8	
III 利益剰余金		△7,575,090	△12.0	△4,543,881	△5.7	△6,902,474	△9.7	
IV その他有価証券 評価差額金		1,504,571	2.4	6,266,024	7.8	7,541,949	10.6	
V 為替換算調整勘定		5,301,915	8.4	4,970,273	6.2	4,892,203	6.9	
VI 自己株式		△2,138,381	△3.4	△4,677,449	△5.8	△3,135,546	△4.4	
資本合計		48,781,320	77.0	53,755,066	67.0	54,084,437	76.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,327,767	100.0	80,201,063	100.0	71,136,118	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			38,165,820	100.0		46,070,211	100.0		77,918,101	100.0
II 売上原価			29,343,704	76.9		36,847,491	80.0		59,052,171	75.8
売上総利益			8,822,116	23.1		9,222,720	20.0		18,865,929	24.2
III 販売費及び 一般管理費	※1		7,914,773	20.7		7,913,161	17.2		15,920,120	20.4
営業利益			907,343	2.4		1,309,558	2.8		2,945,809	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		43,336			54,516			147,847		
2 受取配当金		5,445			10,409			14,842		
3 投資有価証券売却益		378,619			2,053,708			573,500		
4 持分法による 投資利益		—			71,268			—		
5 助成金収入		67,338			44,236			96,781		
6 為替差益		—			76,258			—		
7 その他		43,946	538,686	1.4	91,839	2,402,237	5.2	200,126	1,033,098	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		15,087			22,202			29,356		
2 持分法による 投資損失		121,042			—			175,198		
3 社債発行費		—			53,959			—		
4 投資事業組合損失		96,809			57,778			294,376		
5 為替差損		6,211			—			1,201,476		
6 その他		126,886	366,036	1.0	114,152	248,092	0.5	212,799	1,913,207	2.4
経常利益			1,079,992	2.8		3,463,704	7.5		2,065,701	2.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		14,336			—			—		
2 投資有価証券売却益		67,240			—			67,240		
3 関係会社株式売却益		—			606,366			32,002		
4 貸倒引当金戻入益		28,072			9,320			21,077		
5 持分変動益		1,085			20,948			32,240		
6 その他		10,772	121,506	0.3	100,322	736,958	1.6	21,694	174,256	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	91,844			120,713			301,518		
2 投資有価証券評価損		238,668			78,052			295,478		
3 関係会社株式評価損		92,872			—			178,878		
4 その他		118,853	542,238	1.4	84,543	283,309	0.6	1,150,601	1,926,477	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			659,260	1.7		3,917,353	8.5		313,479	0.4
法人税、住民税及び 事業税		108,038			122,555			139,785		
還付法人税等		△1,111,449			—			△853,349		
法人税等調整額		1,590,055	586,644	1.5	824,102	946,658	2.1	270,337	△443,225	△0.6
少数株主損失			206,932	0.5		120,698	0.3		195,736	0.2
中間(当期)純利益			279,549	0.7		3,091,393	6.7		952,441	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金 期首残高		30,622,853		22,622,335		30,622,853
II	資本剰余金増加高 連結子会社との 合併による剰余金 増加高	—	—	69,145	69,145	—	—
III	資本剰余金減少高						
1	資本準備金に よる欠損てん補	8,000,518	—	—	—	8,000,518	—
2	自己株式処分差損	—	8,000,518	17,349	17,349	—	8,000,518
IV	資本剰余金 中間期末(期末) 残高		22,622,335		22,674,131		22,622,335
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金 期首残高		△15,854,157		△6,902,474		△15,854,157
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	279,549	—	3,091,393	—	952,441	—
2	資本準備金に よる欠損てん補	8,000,518	—	—	—	8,000,518	—
3	持分法適用会社 減少に伴う 剰余金増加高	—	8,280,067	48,562	3,139,956	—	8,952,959
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—	—	696,218	—	—	—
2	取締役賞与金	1,000	—	16,000	—	1,000	—
3	連結子会社増加 に伴う剰余金 減少高	—	—	—	—	275	—
4	連結子会社との 合併による剰余金 減少高	—	1,000	69,145	781,363	—	1,275
IV	利益剰余金 中間期末(期末) 残高		△7,575,090		△4,543,881		△6,902,474

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		659,260	3,917,353	313,479
減価償却費		571,402	661,338	1,141,106
連結調整勘定償却額		19,465	1,144	39,065
賞与引当金の増加額		220,811	155,695	445,365
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△69,860	5,778	140,345
受取利息及び受取配当金		△48,781	△64,926	△162,689
支払利息		15,087	22,202	29,356
為替差損益 (利益:△)		7,765	△64,929	1,198,631
持分法による投資損益 (利益:△)		121,042	△71,268	175,198
投資事業組合損失		96,809	67,351	294,376
投資有価証券売却損益		△441,852	△2,047,502	△616,003
関係会社株式売却損益		—	△587,207	△32,002
営業投資有価証券評価損		96,128	—	147,998
投資有価証券評価損		238,668	78,052	295,478
関係会社株式評価損		92,872	—	178,878
持分変動損益		△1,039	△18,263	△32,195
売上債権の増減額 (増加:△)		20,492	867,249	△1,534,192
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△105,631	△84,997	44,764
営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		179,220	△217,051	209,785
仕入債務の増減額 (減少:△)		△13,825	△713,344	158,613
その他増減額		△108,668	△213,447	2,680,163
小計		1,549,366	1,693,228	5,115,524
利息及び配当金の受取額		109,359	67,498	233,934
利息の支払額		△14,998	△22,640	△32,858
法人税等の還付額		—	408,301	3,969,884
法人税等の支払額		△126,000	△61,221	△178,419
営業活動による キャッシュ・フロー		1,517,726	2,085,165	9,108,065

		前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△2,999,572	△200,120
有形固定資産の取得による 支出		△209,360	△466,875	△1,395,712
投資有価証券の取得による 支出		△125,243	△62,370	△521,423
投資有価証券の売却による 収入		725,239	2,160,623	983,285
関係会社株式の取得による 支出		—	△750,495	△3,563,061
関係会社株式の売却による 収入		—	714,882	125,255
差入保証金増加による 支出		△758,991	△70,716	△789,870
その他投資取得等による 支出		△842,758	△734,079	△1,582,873
その他投資売却等による 収入		694,978	341,183	1,802,278
投資活動による キャッシュ・フロー		△516,135	△1,867,420	△5,142,241
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による 支出		△50,000	△13,178	△100,000
短期借入れによる収入		—	150,000	—
長期借入金の返済による 支出		△19,584	△9,456	△2,068,268
長期借入れによる収入		—	—	2,000,000
自己株式の取得による支出		△2,136,736	△1,588,240	△3,133,902
自己株式の売却による収入		—	28,988	—
少数株主への株式の 発行による収入		6,620	82,995	91,235
減資による少数株主への 支払		△4,237	△4,928	△13,342
社債発行による収入		—	9,946,040	—
配当金の支払額		—	△696,218	—
少数株主に対する配当金の 支払額		△7,456	△1,771	△7,456
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,211,394	7,894,230	△3,231,733
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,215	98,967	△421,630
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,205,588	8,210,943	312,459
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,836,471	15,183,062	14,836,471
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	—	34,130
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,630,883	23,394,005	15,183,062

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。  
なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ 株式会社トランスコスモステレマーケティング(新規取得)
- ・ BPS 株式会社(平成 16 年 9 月 1 日付、設立)
- ・ 株式会社マーケットスイッチ・ジャパン(追加取得による持分法適用会社からの変更)

なお、株式会社マーケットスイッチ・ジャパンの追加取得日は、当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間の損益は持分法により取り込んでおります。

(除外)

- ・ Access Venture Partners, LLC. (全保有株式売却)
- ・ テクノブーク株式会社 (平成 16 年 4 月 1 日付、当社に吸収合併)
- ・ transcosmos Hong Kong, Ltd. (平成 16 年 5 月 31 日付、清算終了)
- ・ ソリューション・ラボ・ティーエスアイ株式会社(平成 16 年 7 月 27 日付、清算終了)
- ・ 株式会社システム・ウェイブ(平成 16 年 7 月 27 日付、清算終了)
- ・ システムフューチャー株式会社(平成 16 年 7 月 27 日付、清算終了)

なお、当中間連結会計期間まで連結子会社であった transcosmos USA, Inc. は、平成 16 年 7 月 1 日付で当社が新たに設立した Transcosmos Investments & Business Development, Inc. に吸収合併いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners, Inc.、キャリアインキュベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社、関連会社数 18社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ 株式会社 C&T モバイルサポート (平成 16 年 9 月 1 日付、設立)
- ・ OneXeno Limited(新規取得)
- ・ Mitsiam Tel-Services Co., Ltd. (新規取得)
- ・ Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. (新規取得)

(除外)

- ・ ノーラックス株式会社(全保有株式売却)
- ・ 株式会社マーケットスイッチ・ジャパン(追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ アイティーマネージ株式会社(議決権比率の減少)

なお、当中間連結会計期間に出資を行った、OneXeno Limited、Mitsiam Tel-Services Co., Ltd.、Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd. の 3 社及び前連結会計年度に出資を行った応用技術株式会社、株式会社ウェブクルーの 2 社は、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当中間連結会計期間に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (transcosmos Engineering Korea, Inc. 他) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、transcosmos USA, Inc.、EGI Fund Management Company, LLC.、EGI Fund Management Company 2, LLC.、transcosmos America, Inc.、PointCast Japan, LLC.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、Network Asia、株式会社リッスンジャパン、IBR, Inc.、Career Incubation USA, Inc.、アトムショックウェーブ株式会社、株式会社 CO-DE の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の 5 割程度短縮）による定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （6）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### （7）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,977,775千円であります。</p> <p>※2 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>3 保証債務及び保証類似行為 592,749千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 10,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,274,193千円であります。</p> <p>※2 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>3 保証債務及び保証類似行為 111,438千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 5,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,834,577千円であります。</p> <p>※2 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>3 保証債務及び保証類似行為 133,453千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千元 差引額 10,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 40,885千円</p> <p>広告宣伝費 103,289千円</p> <p>役員報酬 460,102千円</p> <p>給与賞与 3,083,834千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 295,049千円</p> <p>求人費 152,511千円</p> <p>地代家賃 772,539千円</p> <p>減価償却費 229,580千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,732千円</p> <p>工具器具備品 12,053千円</p> <p>ソフトウェア 68,308千円</p> <p>その他 1,750千円</p> <p>計 91,844千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 32,820千円</p> <p>広告宣伝費 65,607千円</p> <p>役員報酬 443,396千円</p> <p>給与賞与 2,925,161千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 382,662千円</p> <p>求人費 477,909千円</p> <p>地代家賃 622,503千円</p> <p>減価償却費 340,225千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 29,536千円</p> <p>工具器具備品 18,805千円</p> <p>ソフトウェア 71,326千円</p> <p>その他 1,044千円</p> <p>計 120,713千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 327,390千円</p> <p>役員報酬 897,623千円</p> <p>給与賞与 6,357,723千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 438,136千円</p> <p>求人費 461,046千円</p> <p>地代家賃 1,254,688千円</p> <p>減価償却費 497,783千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 128,711千円</p> <p>工具器具備品 59,206千円</p> <p>ソフトウェア 105,709千円</p> <p>その他 7,891千円</p> <p>計 301,518千円</p>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,201,568千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,429,314千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,630,883千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,201,568千円	有価証券勘定	2,429,314千円	<hr/>		現金及び現金同等物	13,630,883千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,796,599千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,797,097千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,593,697千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3か月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△3,199,692千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,394,005千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,796,599千円	有価証券勘定	3,797,097千円	<hr/>		計	26,593,697千円	償還期限が3か月を超える債権等	△3,199,692千円	<hr/>		現金及び現金同等物	23,394,005千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,217,785千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,165,396千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,383,182千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3か月を超える国債</td> <td style="text-align: right;">△200,120千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,183,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,217,785千円	有価証券勘定	2,165,396千円	<hr/>		計	15,383,182千円	償還期限が3か月を超える国債	△200,120千円	<hr/>		現金及び現金同等物	15,183,062千円
現金及び預金勘定	11,201,568千円																																					
有価証券勘定	2,429,314千円																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	13,630,883千円																																					
現金及び預金勘定	22,796,599千円																																					
有価証券勘定	3,797,097千円																																					
<hr/>																																						
計	26,593,697千円																																					
償還期限が3か月を超える債権等	△3,199,692千円																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	23,394,005千円																																					
現金及び預金勘定	13,217,785千円																																					
有価証券勘定	2,165,396千円																																					
<hr/>																																						
計	15,383,182千円																																					
償還期限が3か月を超える国債	△200,120千円																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	15,183,062千円																																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,307</td> <td>11,911</td> <td>5,395</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,479</td> <td>150</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,444,118</td> <td>779,156</td> <td>664,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>248,332</td> <td>144,058</td> <td>104,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,712,237</td> <td>935,277</td> <td>776,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	17,307	11,911	5,395	車両運搬具	2,479	150	2,328	工具器具備品	1,444,118	779,156	664,961	ソフトウェア	248,332	144,058	104,274	合計	1,712,237	935,277	776,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>35,382</td> <td>19,142</td> <td>16,240</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,496</td> <td>332</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,393,831</td> <td>907,417</td> <td>486,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>337,854</td> <td>159,152</td> <td>178,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,769,565</td> <td>1,086,045</td> <td>683,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	35,382	19,142	16,240	車両運搬具	2,496	332	2,163	工具器具備品	1,393,831	907,417	486,413	ソフトウェア	337,854	159,152	178,701	合計	1,769,565	1,086,045	683,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,307</td> <td>14,074</td> <td>3,232</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,496</td> <td>83</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,585,952</td> <td>954,593</td> <td>631,358</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>309,748</td> <td>166,925</td> <td>142,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915,504</td> <td>1,135,677</td> <td>779,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	17,307	14,074	3,232	車両運搬具	2,496	83	2,413	工具器具備品	1,585,952	954,593	631,358	ソフトウェア	309,748	166,925	142,823	合計	1,915,504	1,135,677	779,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	17,307	11,911	5,395																																																																							
車両運搬具	2,479	150	2,328																																																																							
工具器具備品	1,444,118	779,156	664,961																																																																							
ソフトウェア	248,332	144,058	104,274																																																																							
合計	1,712,237	935,277	776,960																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	35,382	19,142	16,240																																																																							
車両運搬具	2,496	332	2,163																																																																							
工具器具備品	1,393,831	907,417	486,413																																																																							
ソフトウェア	337,854	159,152	178,701																																																																							
合計	1,769,565	1,086,045	683,520																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	17,307	14,074	3,232																																																																							
車両運搬具	2,496	83	2,413																																																																							
工具器具備品	1,585,952	954,593	631,358																																																																							
ソフトウェア	309,748	166,925	142,823																																																																							
合計	1,915,504	1,135,677	779,827																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 380,834千円 1年超 427,894千円 合計 808,729千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 361,047千円 1年超 360,548千円 合計 721,595千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 414,229千円 1年超 410,828千円 合計 825,057千円																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 210,465千円 減価償却費相当額 203,575千円 支払利息相当額 9,953千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 229,719千円 減価償却費相当額 216,080千円 支払利息相当額 8,423千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 473,929千円 減価償却費相当額 454,954千円 支払利息相当額 19,907千円																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	2,422,461	4,872,061	2,449,600
合計	2,422,461	4,872,061	2,449,600
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,401,450千円	
マネーマーケティングアカウント		1,929,030千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,284千円	

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、△74,685千円であります。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	2,200,199	12,175,800	9,975,601
合計	2,200,199	12,175,800	9,975,601
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,415,157千円	
マネーマーケティングアカウント		597,405千円	
アセットバックコマーシャルペーパー		1,999,572千円	
利付債		1,000,000千円	
国債		200,120千円	

(注) 1 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、63,776千円であります。

2 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	2,320,386	14,172,880	11,852,493
合計	2,320,386	14,172,880	11,852,493
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,221,788千円	
マネーマーケティングアカウント		1,464,983千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,293千円	
国債		200,120千円	

(注) 1 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、454,987千円であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,399千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。  
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当中間連結会計期間末における契約額等がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,336,717	829,103	38,165,820	—	38,165,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,749	—	13,749	(13,749)	—
計	37,350,467	829,103	38,179,570	(13,749)	38,165,820
営業費用	33,691,057	996,178	34,687,235	2,571,242	37,258,477
営業利益又は営業損失(△)	3,659,409	△ 167,074	3,492,334	(2,584,991)	907,343

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,622,294千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,989,924	1,080,287	46,070,211	—	46,070,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,091	—	6,091	(6,091)	—
計	44,996,015	1,080,287	46,076,303	(6,091)	46,070,211
営業費用	41,565,886	509,809	42,075,696	2,684,956	44,760,652
営業利益	3,430,128	570,478	4,000,607	(2,691,048)	1,309,558

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,691,511千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,666,256	1,251,845	77,918,101	—	77,918,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,496	—	19,496	(19,496)	—
計	76,685,752	1,251,845	77,937,598	(19,496)	77,918,101
営業費用	68,091,719	1,429,849	69,521,569	5,450,722	74,972,291
営業利益又は営業損失(△)	8,594,032	△ 178,003	8,416,029	(5,470,219)	2,945,809

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,507,897千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,002,511	1,105,186	58,123	38,165,820	—	38,165,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,136	55,500	73,320	219,957	(219,957)	—
計	37,093,648	1,160,686	131,444	38,385,778	(219,957)	38,165,820
営業費用	33,334,131	1,286,236	272,835	34,893,203	2,365,274	37,258,477
営業利益又は営業損失(△)	3,759,516	△ 125,550	△ 141,390	3,492,575	(2,585,232)	907,343

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,622,294千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,664,167	1,183,856	222,187	46,070,211	—	46,070,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,727	46,527	132,681	236,937	(236,937)	—
計	44,721,895	1,230,384	354,869	46,307,149	(236,937)	46,070,211
営業費用	41,321,556	789,471	193,931	42,304,960	2,455,692	44,760,652
営業利益	3,400,338	440,912	160,937	4,002,188	(2,692,629)	1,309,558

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,691,511千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国及び韓国であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日 本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,135,320	1,437,942	344,838	77,918,101	—	77,918,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360,495	90,599	190,258	641,353	(641,353)	—
計	76,495,815	1,528,542	535,097	78,559,455	(641,353)	77,918,101
営業費用	67,751,084	1,988,036	404,957	70,144,078	4,828,213	74,972,291
営業利益又は営業損失(△)	8,744,731	△ 459,493	130,139	8,415,376	(5,469,567)	2,945,809

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,507,897千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. 「アジア」に含まれる国及び地域は、中国、韓国及び台湾であります。

(3)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	45,216,377	124.5
ベンチャーキャピタル事業	—	—
合計	45,216,377	124.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	46,033,686	130.8	49,001,397	114.3
ベンチャーキャピタル事業	—	—	—	—
合計	46,033,686	130.8	49,001,397	114.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	44,989,924	120.5
ベンチャーキャピタル事業	1,080,287	130.3
合計	46,070,211	120.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。